

2023 年 3 月期 決算の概要

2023 年 5 月 11 日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長

伍堂 文康

問合せ責任者 総務部長

青木 泰彦

TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2023 年 3 月期 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の連結業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	8,409,667	7,000,913	1,408,753	20.1
営 業 利 益	△551,906	△1,554,657	1,002,750	—
経 常 利 益	△392,937	△1,510,739	1,117,802	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△790,033	△2,610,745	1,820,711	—

2. 2023 年 3 月期 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の個別業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	3,997,475	3,578,362	419,113	11.7
営 業 利 益	△205,819	△615,747	409,928	—
経 常 利 益	△372,121	△1,257,186	885,064	—
当 期 純 利 益	△786,998	△2,624,207	1,837,208	—

3. 2024 年 3 月期 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日) の連結業績予想

(単位：千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	8,919,000	△190,000	△265,000	△307,000

4. 経営成績

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和から経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰、円安の影響による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、安全・安心を事業の根幹に据えながら、お客さまの生活に寄り添い、地域とともに成長できる企業を目指し、沿線の自治体や企業などとの連携をさらに強化することにより沿線地域への誘客や変容するニーズに対応したサービスの提供に努めるとともに、不要不急のコストを削減するなど経費圧縮を継続することで、利益を追求してまいりました。

しかしながら、お客さまのご利用は回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準まで回復していないことに加え、電気料金や燃料価格の高騰による経費の増加が利益を圧迫するなど、依然として厳しい事業環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は 84 億 9,667 千円（前期比 20.1%増）、営業損失は 5 億 51,906 千円（前期営業損失 15 億 54,657 千円）、経常損失は 3 億 92,937 千円（前期経常損失 15 億 10,739 千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、船舶事業の譲渡に伴う減損損失等を特別損失に計上したことなどにより、7 億 90,033 千円（前期親会社株主に帰属する当期純損

失 26 億 10,745 千円) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

[鉄道事業をはじめとした交通事業について(鉄道事業、バス事業、タクシー事業)]

交通事業については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や各種イベントの開催、全国旅行支援による需要の後押しなどにより国内のお客さまのご利用が回復基調にあることに加え、水際対策の緩和により秋以降訪日外国人旅行者が徐々に増加したことから、売上高は前期を上回りました。しかしながら、事業活動に必要な電力や燃料の価格高騰が利益を圧迫する大きな要因となるなど、依然として厳しい事業環境が続きました。

[鉄道事業]

鉄道事業は、当社グループによるお客さま感謝イベント「いずはこねふれあいフェスタ」を3年ぶりに開催するなど各種イベントの主催や企画電車の運行、各種企画乗車券やオリジナルグッズの発売などにより、需要の喚起や話題の創出に努めたほか、当社沿線地域が舞台となった長編歴史ドラマに関連したラッピング電車の運行や情報発信などにより沿線の魅力を積極的にPRしたことも奏功し、定期・定期外収入ともに前期を上回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は 21 億 79,040 千円(前期比 12.1%増)、営業損失は 4 億 86,531 千円(前期営業損失 5 億 59,004 千円)となりました。

[バス事業]

バス事業は、乗合バス部門において、消費税率変更によるものを除き約 25 年ぶりとなる運賃改定を 10 月に行ったほか、貸切バス部門において、学生団体や契約輸送に加え、回復基調にある一般団体の需要を着実に受注すべくセールス活動を強化し受注獲得に努めるとともに、全国旅行支援を活用した募集型企画旅行「バス旅」を積極的に企画・販売したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

この結果、バス事業の営業収益は 23 億 43,860 千円(前期比 25.8%増)、営業損失は 2 億 67,817 千円(前期営業損失 6 億 31,764 千円)となりました。

[タクシー事業]

タクシー事業は、配車やキャッシュレス決済などをストレスフリーに利用できるタクシーアプリの普及とアプリ経由による配車の積極的な受注に努めたことにより、お客さまの利便性向上や新たな需要の獲得を図ったほか、国や県の補助金を活用した観光タクシーの運行、自治体が運営する予約型乗合タクシーの受注を複数獲得・開始するなど増収に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

この結果、タクシー事業の営業収益は 21 億 87,878 千円(前期比 30.7%増)、営業損失は 55,895 千円(前期営業損失 3 億 6,890 千円)となりました。

[レジャー・不動産事業]

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、2021年7月の大雨による一部道路の崩落以降、当連結会計年度を通じて全線通行止めの状態が継続しております。なお現在、復旧工事を実施しており、工事完了次第、可能な限り早い時期での通行再開を目指しております。

船舶事業は、国内旅行のお客さま利用が堅調に推移したほか、各国政策である入出国制限措置の緩和により海外からのお客さま利用が増加し、売上高は前期を上回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、新型コロナウイルスの感染状況に応じた営業自粛や営業時間短縮の影響を受けなかったことや、特に秋以降、国内外のお客さま利用が増加したほか、全国旅行支援の地域クーポン取り扱いが旅行客の売店利用を後押しし、売上高は前期を上回りました。伊豆・三津シーパラダイスにおいては、前期にリニューアルした公式ホームページや新たに開設したLINE公式アカウントを活用することによりマーケティングを強化したことに加え、ソーシャル・ネット・ワーキングサービスを活用した情報発信を強化し、年間を通じて話題の創出に努めたことから、個人のお客さま利用が大幅に増加いたしました。また、近年“遊ぶ・学ぶ・ふれる”をコンセプトとして継続的に行ってきた各種新規施設のオープンが奏功し、年

間パスポートの販売数が増加するなど、売上高は前期を大きく上回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、観光を目的としたお客さまのご利用が回復し、売上高は前期を上回りました。また、3月には、国の補助金を活用して駿豆線伊豆長岡駅売店を改装し、お客さまがくつろげる空間の提供と飲食・土産物の販売を行う「イブーラ伊豆長岡」としてリニューアルオープンいたしました。広告業は、駿豆線各駅の副駅名（ネーミングライツ）のスポンサー契約を新たに企画・販売し受注したことや、タクシー車体のラッピング広告を複数台受注するなど新たな需要の喚起に努め増収を図りましたが、駅看板やポスター掲出の取り扱いが伸び悩み、売上高は前期と同水準で推移いたしました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、コロナ禍の影響を受けた一部テナントの賃料減額が減収要因となったものの、保有資産の有効活用を図り新たに複数件の外部賃貸を開始したことや、既存賃貸物件の収益力向上に向けた積極的な営業活動等が奏功し、売上高は前期を上回りました。

保険代理店事業は、損害保険・生命保険とも契約数が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は21億40,432千円（前期比7.3%増）、営業利益は2億55,986千円（前期営業損失59,324千円）となりました。

なお、船舶事業および飲食店・物品販売業の箱根 湖尻ターミナルについては、3月に富士急行株式会社へ譲渡いたしました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、コロナ禍で進んだ価値変容、行動変容はアフターコロナの社会に定着するとの想定から、それに対応しビジネスモデルを変革することに加え、コロナショックのような危機は今後も繰り返し起こるものと想定し、いかなる事業環境下においても、企業価値、株主価値の極大化を果たしていけるように企業体質を強化してまいります。また、少子高齢化の進行にともなう人手不足と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化がこれまで以上に加速すること、さらに原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇等が予測されることから、将来展望を見据え、従来の業務体制や事業の枠組みを越えた変革が求められております。当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、引き続き業務の効率化とお客さまのニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に注力するとともに、地域との関わりをこれまで以上に強化し、当社グループが持つ事業・サービスと事業領域を越えたサービスを組み合わせることで、唯一無二のサービスの創出に努めてまいります。今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。なお、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、国内需要及び訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策を強化してまいります。各施設において、個別マーケティングの強化を徹底し、オリジナリティのある商品やきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応するために、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の

発信を積極的に行ってまいります。また、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件の一部において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制や内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）活動についても重要な課題と捉えております。一般的にESG（環境・社会・ガバナンス）と呼ばれる活動を、当社グループは「サステナビリティアクション」と呼び、持続的な成長を遂げるために取り組んでまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		405,268		300,163
受取手形		261		203
売掛金		349,700		477,811
商品		12,954		11,027
貯蔵品		120,406		114,698
その他		163,825		240,319
貸倒引当金		△ 4,687		△ 5,205
流動資産合計		1,047,729		1,139,018
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,605,247		3,427,871	
機械装置及び運搬具(純額)	466,913		390,106	
土地	16,027,724		15,792,588	
リース資産(純額)	382,565		329,755	
建設仮勘定	30,553		79,749	
その他(純額)	132,423		135,799	
有形固定資産合計		20,645,428		20,155,870
無形固定資産				
リース資産	30,815		24,331	
その他	310,557		306,578	
無形固定資産合計		341,372		330,910
投資その他の資産				
投資有価証券	50,147		48,133	
長期貸付金	220,000		205,000	
繰延税金資産	6,542		6,542	
その他	59,323		42,257	
貸倒引当金	△ 117,500		△ 110,000	
投資その他の資産合計		218,513		191,933
固定資産合計		21,205,314		20,678,714
資産合計		22,253,044		21,817,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		258,491		316,001
短期借入金		11,362,200		11,874,150
リース債務		120,972		131,287
未払法人税等		12,131		16,697
賞与引当金		70,396		111,133
商品券等引換損失引当金		41,197		39,654
その他		1,355,940		1,481,024
流動負債合計		13,221,329		13,969,948
固定負債				
長期借入金		188,000		133,850
リース債務		337,049		262,517
繰延税金負債		7		-
再評価に係る繰延税金負債		3,491,636		3,425,597
退職給付に係る負債		1,650,382		1,495,724
役員退職慰労引当金		24,341		21,861
資産除去債務		134,307		108,630
その他		344,203		339,665
固定負債合計		6,169,928		5,787,846
負債合計		19,391,257		19,757,795
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 5,498,200		△ 6,137,039
自己株式		△ 17,016		△ 17,016
株主資本合計		△ 4,549,309		△ 5,188,148
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		7,403,225		7,252,031
退職給付に係る調整累計額		7,869		△ 3,945
その他の包括利益累計額合計		7,411,095		7,248,085
純資産合計		2,861,786		2,059,937
負債純資産合計		22,253,044		21,817,732

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
営業収益		7,000,913		8,409,667
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	7,802,980		8,200,995	
販売費及び一般管理費	752,591		760,578	
営業費合計		8,555,571		8,961,573
営業利益		△ 1,554,657		△ 551,906
営業外収益				
受取利息	3,450		2,773	
受取配当金	2,052		2,075	
受取保険金	3,312		2,383	
受取支援金収入	24,660		38,509	
バス路線運行維持費補助金	27,976		22,396	
補助金収入	77,319		140,907	
雇用調整助成金等受入額	—		42,434	
その他	27,990		33,675	
営業外収益合計		166,762		285,155
営業外費用				
支払利息	95,982		95,592	
その他	26,861		30,593	
営業外費用合計		122,844		126,185
経常利益		△ 1,510,739		△ 392,937
特別利益				
固定資産売却益	2,148		47,612	
工事負担金等受入額	48,399		168,235	
補助金収入	22,147		18,185	
雇用調整助成金	343,192		—	
その他	14,202		5,419	
特別利益合計		430,091		239,451
特別損失				
固定資産売却損	479		—	
固定資産圧縮損	62,651		185,587	
固定資産除却損	2,837		36,622	
減損損失	1,857,784		401,189	
事業譲渡損	21,580		49,292	
その他	33,345		21,070	
特別損失合計		1,978,680		693,761
税金等調整前当期純利益		△ 3,059,328		△ 847,247
法人税、住民税及び事業税	6,297		7,951	
法人税等調整額	△ 454,880		△ 65,165	
法人税等合計		△ 448,582		△ 57,214
当期純利益		△ 2,610,745		△ 790,033
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 2,610,745		△ 790,033